

全世代型社会保障の構築に向けて

安 倍内閣、そして菅内閣は、内政の重要課題として「全世代型社会保障」の構築を掲げている。

わが国は、急激に少子化と長寿化が進み、地域社会や家族の姿の変化、一人ひとりのライフスタイルや価値観の多様化、そして働き方も変わってきた。経済が長期にわたって低迷する中、とりわけ新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、平成年代初頭のバブル経済崩壊時を超える深刻な社会的・経済的影響を及ぼし、現行の社会保障体制について給付と負担の両面からの改革は喫緊の重要課題となっている。

若年現役世代層は減少傾向にあり、就業者数は長期的にみても減少は避けられない。また、「高齢者像」も変化してきており、年齢に関わりなく意欲のある限り、働けるうちは現役として活躍したいという者が増えてきた。

また、1990年代以降、未婚率の上昇、有配偶女性の就業率が

上昇し、結婚・出産に伴う離職による「M字カーブ」問題は解消に向かっている。高齢者や女性、さらに障害者の意識と能力に応じた就業の機会と場が得られることが基本となる。

わが国の社会保障の現状をみると欧米に比べて高齢者中心の給付となっており、その財源の多くは現役世代の負担する社会保険料によって支えられている。

今後、高齢者だけではなく、子ども、子育て世代、障害者、さらには現役世代までも含めた国民全員の安心な生活を広く支える社会保障制度へと改革を進める必要があり、同時に、人と人とのつながり、支え合いに基づく「共生社会」の実現へと変容させていくことが望まれている。

このような考えに基づき、2012年の税と社会保障の一体改革により消費税収は当初、医療、介護、年金の給付に充てるものとされ、15年に子ども・子育てにも投入されるようになった。

国民皆保険体制を基盤とするわが国の医療保障は、国際的にみると効率的に運営されているとも評価され、これまで医療保険制度および医療提供体制や介護保険制度など関連制度の整備拡充が進められてきた。

社会保障を将来にわたって安定的に確保するためには、社会保障支出の増加に見合う経済成長の実現が必要となるが、同時に少しでも多くの方に社会保障制度を支える側となっていたべくことも避けられない課題である。

全世代型社会保障の構築にあたっては、国民一人ひとりの自立支援という基本的な観点、ニーズや働き方についての意識の変化等を踏まえる必要がある。負担能力に応じた適切な保険料の設定、サービス利用時の費用の一部負担という観点から、後期高齢者医療費の原則2割負担の実現、現役世代の過重な保険料負担の回避の観点から、後期高齢者医療支援金の負担軽減」を求めている。